

会計・経済・投資理論（問題）

〔解答は全て解答用紙の所定箇所に記入すること〕

1. 次の①～⑩にあてはまる語句を答えなさい。 (10点)
- (1) 引当金は、いわゆる〔①〕と〔②〕に大別され、さらに〔②〕は〔③〕と〔④〕に分類される。〔①〕の例としては〔⑤〕が、〔③〕の例としては退職給与引当金が、〔④〕の例としては〔⑥〕が挙げられる。
- (2) 引当金を計上しうるための要件は、次の4つである。
- 費用・損失原因の〔⑦〕
 - 費用・損失の〔⑧〕
 - 費用・損失の高い発生可能性
 - 費用・損失の〔⑨〕
- (3) 債務たる負債であっても、その債務の発生が未確定の状態にある場合には、貸借対照表上負債として計上されず、注記される程度にとどまる。このような項目を〔⑩〕項目という。
2. 次の文章中の〔 〕内より正しい語句を選び、その番号を答えなさい。 (6点)
- (1) 自社所有の固定資産と交換に有形固定資産を取得した場合には、相手に引き渡した当該固定資産の〔①取得価額 ②時価 ③同等品の再調達価額 ④適正な簿価〕をもって取得した固定資産の取得原価とする。
- (2) 固定資産について圧縮記帳をした場合、その後の耐用期間中における企業利益はこれをしない場合と比べ〔①多くなる ②少なくなる ③特に変わらない〕。
- (3) 社債その他の債券について、取得価額が券面額よりも高いときは、〔①アキュムレーションを行うことができる ②アモチゼーションを行うことができる ③券面額により評価する必要がある〕。
- (4) 社債発行差金は、〔①社債発行後3年以内に ②社債発行後5年以内に ③当該社債の償還期までの間に〕毎決算期に均等額以上の償却を要する。
- (5) 通常の営業活動から生ずる営業収益については、一般に〔①契約基準 ②出荷基準 ③引渡基準 ④検収基準 ⑤回収基準〕が用いられる。
- (6) 貸倒損失は、金額が異常な場合を除き〔①販売費および一般管理費 ②営業外費用 ③特別損失〕として計上する。
3. 次の(1)～(5)において、各々①～④より誤っているものを1つ選び、その番号を答えなさい。 (5点)
- (1) ① 財務会計は、非常に社会的性格の強い会計領域であり、そのために商法、証券取引法、法人税法など多くの社会的規制が加えられている。
- ② 財務会計においては、単に経営者の業績評価だけではなく、将来のための経営計画や業績管理問題に主眼がおかれているため、その会計情報は過去のなものから将来的なものにわたり、しかもその情報は詳細である。
- ③ 財務会計においては、その会計情報が主として貨幣的情報であるのに対して管理会計においては多くの非貨幣的情報を含んでいる。

- ④ 財務会計に関する会計監査の典型は、証券取引法および商法特例法にもとづく公認会計士または監査法人による監査である。
- (2) ① 証券取引法による規制は、有価証券の発行市場における規制と流通市場における規制に分けられるが、主な規制としては前者には有価証券届出書の大蔵大臣への提出と目論見書の作成があり後者には有価証券報告書、半期報告書などがある。
- ② 商法は、商事に関する一般法として商人による取引活動の円滑化・利害調整などを目的としているが、証券取引法は、一般投資者の保護を主目的とする商事特別法であり、その会計規定も商法会計規定とは若干異なっている。
- ③ 商法上の会社のうち合名会社と合資会社については、いわゆる物的会社であるため、総則規定以外の会計規定が若干定められてはいるが、主として社員間の利害調整を目的とした内部的な規定である。
- ④ 税務会計は、商法会計などの一般の企業会計と所得（利益）計算の面で異なる点がある。
- (3) ① 流動資産は、「当座資産」「棚卸資産」および「その他の流動資産」に分けられる。また固定資産は「有形固定資産」「無形固定資産」および「投資等」に分けられる。
- ② 有形固定資産の取得時および取得後に金銭を支出した場合、この資産の取得原価に加えるべき支出を資本的支出といい、取得原価に加えないでその支出時に費用とすべき支出を費用的支出という。
- ③ 建物について改築が行われた場合には、そのための支出はその資産について価値の増加または耐用年数の延長をもたらすから、資本的支出とされる。
- ④ 繰延資産は、流動資産および固定資産と異なり換金価値性・譲渡価値性をもっていない。したがって債権者に対する債務の弁済手段として利用できない。
- (4) ① 受取手形や売掛金のように主目的たる営業活動から生ずる金銭債権を「売上債権」または「営業債権」と呼ぶのに対して、支払手形や買掛金のような主たる営業活動による金銭債務が「仕入れ債務」または「営業債務」である。
- ② 固定負債の主なものとは長期借入金、社債および長期の負債性引当金である。長期借入金とは返済期限が1年を超える借入金であり、このうち返済期限が1年以内になったものは短期借入金とする。
- ③ 未払費用と未払金は、前者が継続中の役務契約について経過的に決算処理をするための勘定であるのに対し、後者はすでに完了している財貨または役務取引から生じた債務を処理するための勘定である点で異なる。
- ④ 社債の発行方法には、券面額と同額で発行される平価発行、券面額以下で発行される割引発行および券面額以上で発行される打歩発行の3つがあるが、打歩発行した場合券面額と発行価額との差額は繰延資産として社債発行差金勘定に記帳される。
- (5) ① 資本金とは原則として発行済株式の発行価額の総額をいう。ただしその発行価額のうち2分の1を超えない額は資本金としなくてもよいが、額面株式を発行した場合はその券面額を超える部分に限って資本金としないことができる。
- ② 資本準備金は、株主の払込資本のうち資本金以外の部分であり、その内容は「株式払込剰余金」「減資差益」「合併差益」の3つである。
- ③ 「任意積立金」は株主総会の決議によって利益の留保目的が決められた剰余金であり、事業拡張積立金・配当平均積立金・災害損失積立金などがある。
- ④ 資本金・資本準備金・利益剰余金・任意積立金などを増減させる取引を資本取引という。

4. ある株式会社の前期末の貸借対照表は〔表1〕のとおりであった。また前期の未処分利益は〔表2〕の利益処分計算書のとおり処分した。

下記の当期の資料に基づき、当期末の貸借対照表〔表3〕および損益計算書〔表4〕の〔①〕～〔⑨〕欄に記入すべき数値を答えなさい。(9点)

- (1) 前期末の未払法人税等は全額現金で支払った。
- (2) 前期の利益処分計算書のとおり配当金および役員賞与金を現金で支払った。
- (3) 当期首の商品残高は10,000千円、1000個であった。商品の販売価格は@15,000円であり、当期の販売および仕入れ状況を順次示すと次の①～⑦の順となる。
 - ① 販売 500個
 - ② 仕入 2,000個 @12,500円
 - ③ 販売 2,000個
 - ④ 仕入 2,500個 @ 9,600円
 - ⑤ 販売 2,500個
 - ⑥ 仕入 7,500個 @ 6,000円
 - ⑦ 販売 7,000個

なお、売上原価の計算は移動平均法を採用し、当期首の商品残高の評価は切り放し方式によるものとする。また、仕入代金、販売代金はすべて現金によるものとする。

- (4) 実地棚卸の結果、100個の商品が損傷して販売不能となったので、棚卸減耗損を売上原価に加算する。また時価が@5,000円に下落したので低価法を適用し、評価損を特別損失として計上する。
- (5) 給与を現金で20,000千円支払った。すべて当期の費用に計上するものとする。
- (6) 事業用建物は前期首に取得したもの。定額法、耐用年数50年、残存価額10%により減価償却を行い、直接法により記帳するものとする。
- (7) 年間借地料6,000千円について従来より毎月500千円を現金で支払っているが、当期は5,500千円は現金で支払ったが1ヵ月分500千円は支払っていない。
- (8) 建物に関する固定資産税等を現金で2,000千円支払った。
- (9) 交通費、通信費、荷造費、運搬費の合計20,000千円について現金で支払った。
- (10) 当期利益に対する法人税及び住民税は12,500千円となった。

〔表1〕 貸借対照表 [単位：千円]

(資産の部)		(負債の部)	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	25,000	未払法人税等	10,000
商品	10,000		
		流動負債合計	10,000
流動資産合計	35,000		
2. 固定資産		負債合計	10,000
(1) 有形固定資産		(資本の部)	
建物	39,280	1. 資本金	33,000
		2. 法定準備金	
固定資産合計	39,280	利益準備金	3,000
		3. 剰余金	
		任意積立金	3,280
		当期未処分利益	25,000
		(うち当期利益)	(20,000)
		剰余金合計	28,280
		資本合計	64,280
資産合計	74,280	負債および資本合計	74,280

〔表2〕 利益処分計算書 〔単位：千円〕

1. 未処分利益		25,000	
2. 利益処分額			
(1) 利益準備金	3,000		
(2) 配当金	10,000		
(3) 役員賞与金	10,000	23,000	
3. 次期繰越利益			2,000

〔表3〕 貸借対照表 〔単位：千円〕

(資産の部) 1. 流動資産 現金預金 商品	〔①〕	(負債の部) 1. 流動負債 未払法人税等 未払費用	〔 〕
	〔②〕		〔 〕
流動資産合計	〔 〕	流動負債合計	〔 〕
2. 固定資産 (1) 有形固定資産 建物	〔③〕	負債合計	〔 〕
固定資産合計	〔 〕	(資本の部) 1. 資本金	〔 〕
		2. 法定準備金 利益準備金	〔 〕
		3. 剰余金 任意積立金	〔 〕
		当期末処分利益 (うち当期利益)	〔〔 〕〕
		剰余金合計	〔 〕
		資本合計	〔④〕
資産合計	〔 〕	負債および資本合計	〔 〕

〔表4〕 損益計算書 〔単位：千円〕

経常 損益 の部	1. 営業収益 売上高		〔⑤〕
	2. 営業費用 売上原価 販売費および一般管理費	〔⑥〕 〔⑦〕	〔 〕 〔 〕
	3. 営業利益		〔 〕
	4. 経常利益		〔 〕
特別損益の部	5. 特別損失 棚卸評価損		〔 〕
	6. 税引前当期利益		〔⑧〕
	7. 法人税及び住民税		〔 〕
	8. 当期利益		〔 〕
	9. 前期繰越利益		〔 〕
	10. 当期末処分利益		〔⑨〕

5. 次の文章の [] 内に適切な語句を答えなさい。 (8点)

- (1) 国民総生産 (GNP) は、各産業でどれだけ付加価値が生産されたかという生産面からみた GNP、賃金や地代や利潤としてどれだけ所得が生み出されたかという [①] 面からみた GNP、消費・投資・政府支出といった形でどれだけ材が購入されていったかという [②] 面からみた GNP という 3 側面を持っている。
- (2) 家計部門の資金余剰 = 企業の資金不足 + 政府財政赤字幅 + [③]
- (3) 貨幣の需要動機には、取引動機、予備的動機及び [④] の 3 種がある。貨幣の流通速度は利子率が [⑤] ほど大きくなる。
- (4) 所得の増加のうち、消費に回される部分の比率を [⑥] という。
- (5) [⑦] とは、生産量を 1 単位増やしたときの総費用の増加分をいい、[⑧] とは、総費用を生産量で除したものをいう。

6. 次の各問に簡潔に答えなさい。 (12点)

- (1) マネーサプライの量の決定されるプロセスを説明せよ。
- (2) 貨幣需要が利子率の変化に対し、より敏感に反応するようになった場合、そのことが財政政策・金融政策の効果にそれぞれどのような影響を及ぼすかを IS-LM 曲線を用いて説明せよ。

7. ある財に対する市場の需要曲線と供給曲線が、価格を P とするとき次のように表される場合について、以下の各問に答えなさい。 (8点)

$$\begin{array}{ll} \text{需要曲線} & Q = 315 - 2P \\ \text{供給曲線} & Q = 3P - 195 \end{array}$$

- (1) 均衡価格 P* 及び均衡点における生産量 Q* を求めよ。
- (2) 均衡状態の下での総余剰を求めよ。
- (3) この財の販売について、その課税前の価格 P に対し 5% の消費税が徴収されることになったとする。この前提の下で、新たな均衡価格 P' (課税前のベース) 及び均衡点における生産量 Q' を求めよ。
- (4) 上記(3)の前提の下での総余剰及び消費税の税収の額を求めよ。
- (5) 上記(2)と(4)の総余剰の変化と、税収額との関係について、簡潔な説明を加えよ。

8. 次のような経済モデルに関して以下の問に答えなさい。 (7点)

$$\begin{array}{ll} \text{消費関数} & C = 0.8Y + 30 \\ \text{投資関数} & I = 15 - 2r \\ \text{輸入関数} & IM = 0.2Y + 10 \\ \text{輸出関数} & X = 40 \\ \text{貨幣需要関数} & L = 0.9Y - 8r \\ \text{貨幣供給関数} & M = 168 \end{array}$$

政府支出は考慮しないものとする。

ここで、Y は国民所得、r は利子率である。

- (1) 海外貿易のある場合とない場合のそれぞれの IS 曲線を求めよ。
- (2) 海外貿易のある場合とない場合で、国民所得の変動による利子率の変化はどちらが大きいか。

- (3) LM曲線を求めよ。
- (4) 海外貿易のある場合の均衡国民所得と利子率を求めよ。
- (5) 海外貿易のある場合の経常収支（赤字の場合はマイナスで表示）を求めよ。

9. 次の①～⑩にあてはまる語句を下の選択肢から選んで記号で答えなさい。（10点）

- (1) 縦軸をリターン、横軸をリスクとする平面上で、投資家の主観的満足度が等しいリスクとリターンの組み合わせを結んだ線を〔 ① 〕曲線と呼ぶ。
- (2) 無リスク資産が存在し保有される限り、リスク証券の最適な組合せの決定がリスクとリターンに関する投資家の選好ないし嗜好と独立であるという理論は〔 ② 〕定理と呼ばれる。
- (3) 短期債から長期債まで異なる満期の債券に均等に配分するポートフォリオを〔 ③ 〕ポートフォリオという。また、債券ポートフォリオのデュアレーションと負債のデュアレーションを一致させて価格変動リスクと再投資リスクを相殺させる方法を〔 ④ 〕戦略という。
- (4) 利回りの期間構造理論のうち、実際の利回りには純粹の予想に基づいて形成される利回りを超過する幅が存在すると考えるのは〔 ⑤ 〕仮説である。この幅は一般に満期が長くなるほど大きくなると考えられている。一方、投資家はその資金の性質に応じて短期債投資か長期債投資を選択すると考えるのが〔 ⑥ 〕仮説である。
- (5) 企業の安全性を示す指標の1つである事業利益／支払利息は〔 ⑦ 〕と呼ばれる。
- (6) 〔 ⑧ 〕分析は企業の債務弁済能力を見る目的で開発されてきたもので、基本的に信用分析という性格をもつ。これに対し、証券分析、特に株式分析については〔 ⑨ 〕に大きなウエイトをおいている。
- (7) テクニカル・アナリシスの代表は、ケイ線判断とか〔 ⑩ 〕リーディングと呼ばれる株価図形法である。

(選択肢)

- | | | |
|--------------|--------------|-----------------|
| ア. 財務レバレッジ | イ. アノマリー | ウ. インタレスト・カバレッジ |
| エ. ダンベル | オ. ファクター | カ. 流動性プレミアム |
| キ. ストリップ | ク. 成長性 | ケ. ROA |
| コ. 市場性 | サ. ラダー | シ. マクロ経済 |
| ス. 効率的フロンティア | セ. チャート | ソ. 財務諸表 |
| タ. イミュニゼーション | チ. スワップ | ツ. 分離 |
| テ. 産業 | ト. 効用無差別 | ナ. 安全性 |
| ニ. 市場分断 | ヌ. クロス・セクション | ネ. 期待 |

10. 市場モデルの推定に関する以下の問に答えなさい。（10点）

ある市場で取引されている証券Aの投資収益率と市場収益率の間には一次関係がなりたっているものと想定する。市場および証券Aの過去の収益率の平均、標準偏差および分散は下表のとおりである。

	平均	標準偏差	分散
市場	3.0%	3.0%	9.0
証券A	5.0%	5.0%	25.0

なお、市場と証券Aの収益率の共分散は13.5である。

- (1) 最小二乗法を用いて証券Aの収益率の市場収益率に対する回帰直線の傾き β_A および切片 α_A を求めよ。(小数第3位を四捨五入)
- (2) 証券Aのリスク(=分散25.0)をシステムティック・リスクと非システムティック・リスクに分解せよ。(小数第3位を四捨五入)
- (3) 証券Aの収益率の総変動のうち市場の収益率の動きで説明できる割合(決定係数)を求めよ。(小数第3位を四捨五入)
- (4) β_A が1より大きいことは何を意味するか説明せよ。

1 1. 以下の間に答えなさい。

(6点)

今、株式は、どんな株数でも取引可能であり、また、取引株数にかかわらず1株の値段は同じとする。ある新株権利付の株式をK株持っている人が、その一部を権利付き最終値(1株につきP円)で売却し、その手取り金で残った旧株に対して割り当てられる新株(割当率は旧株1に対してn株)に対する払込金(1株につきC円)をまかなうものとする。

- (1) この株式1株の新株権利落ち後の株価(新株権利落ち妥当値)を求めよ。
- (2) 売却した株数($0 < \text{売却株数} < K$)を求めよ。
- (3) 払込後の持ち株総数(新株と旧株の合計)を求めよ。

1 2. 3年後満期の6%利付債(年1回期末払)がある。この債券の現在の満期利回りは4.0%とする。この債券についての以下の間に答えなさい。(9点)

- (1) この債券の額面100円当りの現在価格を求めよ。(小数第3位を四捨五入)
- (2) この債券のデュアレーションを求めよ。また、このデュアレーションを用いて満期利回りが瞬間的に1%上昇したときのこの債券の価格を推定せよ。(小数第3位を四捨五入)
- (3) この債券のコンヴェクシティーを求めよ。また、デュアレーションとコンヴェクシティーを用いて、満期利回りが瞬間的に1%上昇したときのこの債券の価格を推定せよ。(小数第3位を四捨五入)

以上

〔表4〕

損益計算書

〔単位：千円〕

経常 損益 の部	営業 損益 の部	1. 営業収益		
		売上高		〔⑤〕 180,000
		2. 営業費用		
		売上原価 販売費および一般管理費	〔⑥〕 98,375 〔⑦〕 48,720	〔 147,095 〔 32,905〕
		3. 営業利益		〔 32,905〕
		4. 経常利益		〔 32,905〕
特別 損益 の部		5. 特別損失 棚卸評価損		〔 1,125〕
		6. 税引前当期利益		〔⑧〕 31,780
		7. 法人税及び住民税		〔 12,500〕
		8. 当期利益		〔 19,280〕
		9. 前期繰越利益		〔 2,000〕
		10. 当期末処分利益		〔⑨〕 21,280

〔解説〕

$$\textcircled{1} \text{ 現金預金} = \begin{array}{l} \text{前期末} \\ 25,000 \end{array} - \begin{array}{l} \text{未払法人税等支払} \\ 10,000 \end{array} - \begin{array}{l} \text{配当金支払} \\ 10,000 \end{array} - \begin{array}{l} \text{役員賞与金支払} \\ 10,000 \end{array}$$

$$+ \begin{array}{l} \text{商品販売} \\ 180,000 \end{array} - \begin{array}{l} \text{商品仕入れ} \\ 94,000 \end{array} - \begin{array}{l} \text{給与} \\ 20,000 \end{array} - \begin{array}{l} \text{借地料支払} \\ 5,500 \end{array}$$

$$- \begin{array}{l} \text{固定資産税} \\ 2,000 \end{array} - \begin{array}{l} \text{交通費・通信費・荷造費・運搬費} \\ 20,000 \end{array}$$

$$= 33,500$$

$$\textcircled{2} \text{ 商品} = \begin{array}{l} \text{前期末} \\ 10,000 \end{array} - \begin{array}{l} \text{商品払出} \\ 97,750 \end{array} + \begin{array}{l} \text{商品仕入れ} \\ 94,000 \end{array} - \begin{array}{l} \text{減耗分} \\ 625 \end{array} - \begin{array}{l} \text{棚卸評価損} \\ 1,125 \end{array}$$

(払出・仕入れ・減耗分・棚卸評価損の計算については下記のとおり)

$$= 4,500$$

$$\text{※ 期首在庫} @ 10 \text{ 千円} \times 1000 \text{ 個} = 10,000 \text{ 千円}$$

$$\textcircled{1} \text{ 払出} @ 10 \text{ 千円} \times 500 \text{ 個} = 5,000 \text{ 千円 (売上原価)}$$

$$\Rightarrow \text{在庫} @ 10 \text{ 千円} \times 500 \text{ 個} = 5,000 \text{ 千円}$$

$$\textcircled{2} \text{ 仕入れ} @ 12.5 \text{ 千円} \times 2000 \text{ 個} = 25,000 \text{ 千円}$$

$$\Rightarrow \text{在庫} @ 12 \text{ 千円} \times 2500 \text{ 個} = 30,000 \text{ 千円}$$

$$\textcircled{3} \text{ 払出} @ 12 \text{ 千円} \times 2000 \text{ 個} = 24,000 \text{ 千円 (売上原価)}$$

$$\Rightarrow \text{在庫} @ 12 \text{ 千円} \times 500 \text{ 個} = 6,000 \text{ 千円}$$

$$\textcircled{4} \text{ 仕入れ} @ 9.6 \text{ 千円} \times 2500 \text{ 個} = 24,000 \text{ 千円}$$

$$\Rightarrow \text{在庫} @ 10 \text{ 千円} \times 3000 \text{ 個} = 30,000 \text{ 千円}$$

$$\textcircled{5} \text{ 払出} @ 10 \text{ 千円} \times 2500 \text{ 個} = 25,000 \text{ 千円 (売上原価)}$$

$$\Rightarrow \text{在庫} @ 10 \text{ 千円} \times 500 \text{ 個} = 5,000 \text{ 千円}$$

$$\begin{aligned} \text{⑥ 仕入れ} & @ 6 \text{ 千円} \times 7500 \text{ 個} = 45,000 \text{ 千円} \\ \Rightarrow \text{在庫} & @ 6.25 \text{ 千円} \times 8000 \text{ 個} = 50,000 \text{ 千円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{⑦ 払出} & @ 6.25 \text{ 千円} \times 7000 \text{ 個} = 43,750 \text{ 千円 (売上原価)} \\ \Rightarrow \text{在庫} & @ 6.25 \text{ 千円} \times 1000 \text{ 個} = 6,250 \text{ 千円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{※ 減耗分} & @ 6.25 \text{ 千円} \times 100 \text{ 個} = 625 \text{ 千円 (売上原価)} \\ & \text{以上より「売上現価」は } 98,375 \end{aligned}$$

$$\text{※ 棚卸評価損} @ (6.25 \text{ 千円} - 5 \text{ 千円}) \times (1000 - 100) \text{ 個} = 1,125 \text{ 千円 (特別損失)}$$

$$\text{③ 建物} = \begin{array}{l} \text{前期末} \\ 39,280 \end{array} - \begin{array}{l} \text{減価償却} \\ 720 \end{array} = 38,560$$

$$\begin{array}{l} \text{前期末および} \\ \text{資料(1)(10)より} \\ \cdot \text{未払法人税等} = 12,500 \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{資料(7)より} \\ \cdot \text{未払費用} = 500 \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{前期末} \\ \cdot \text{利益準備金} = 3,000 \end{array} + \begin{array}{l} \text{利益処分} \\ 3,000 \end{array} = 6,000$$

$$\begin{array}{l} \text{前期末} \\ \cdot \text{任意積立金} = 3,280 \end{array}$$

$$\begin{aligned} \text{④ 資本合計} & = \begin{array}{l} \text{資本金} \\ 33,000 \end{array} + \begin{array}{l} \text{利益準備金} \\ 6,000 \end{array} + \begin{array}{l} \text{任意積立金} \\ 3,280 \end{array} + \begin{array}{l} \text{当期末処分利益} \\ 21,280 \\ \text{(後述のとおり)} \end{array} \\ & = 63,560 \end{aligned}$$

$$\begin{array}{l} \text{資料(3)より} \\ \text{⑤ 売上高} = 180,000 \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{前述売上原価の計算より} \\ \text{⑥ 売上原価} = 98,375 \end{array}$$

$$\begin{aligned} \text{⑦ 販売費・} & = \begin{array}{l} \text{給与} \\ 20,000 \end{array} + \begin{array}{l} \text{建物減価償却} \\ 720 \end{array} + \begin{array}{l} \text{年間借地料} \\ 6,000 \end{array} + \begin{array}{l} \text{固定資産税} \\ 2,000 \end{array} + \begin{array}{l} \text{交通費・通信費} \\ \text{荷造費・運搬費} \\ 20,000 \end{array} \\ \text{一般管理費} & = 48,720 \end{aligned}$$

$$\begin{array}{l} \text{棚卸評価損} \\ \cdot \text{特別損失} = 1,125 \end{array}$$

$$\begin{aligned} \text{⑧ 税引前} & = \begin{array}{l} \text{売上高} \\ 180,000 \end{array} - \begin{array}{l} \text{売上原価} \\ 98,375 \end{array} - \begin{array}{l} \text{販売費・一般管理費} \\ 48,720 \end{array} - \begin{array}{l} \text{特別損失} \\ 1,125 \end{array} \\ \text{当期利益} & = 31,780 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{⑨ 当期末処分} & = \begin{array}{l} \text{税引前当期利益} \\ 31,780 \end{array} - \begin{array}{l} \text{資料(10)より} \\ 12,500 \end{array} + \begin{array}{l} \text{前期繰越利益} \\ 2,000 \end{array} \\ \text{利益} & = 21,280 \end{aligned}$$

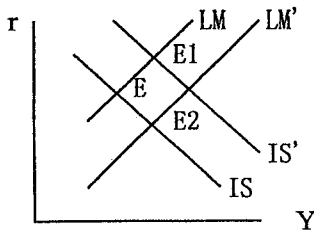
5.

- ①分配 ②支出 ③経常収支 ④投機的動機
 ⑤高い ⑥限界消費性向 ⑦限界費用 ⑧平均費用

6.

(1) 中央銀行は、ハイパワードマネーの供給を、市中銀行への貸し出し、市中との債券売買、為替市場への介入などの取引によって決定する。このハイパワードマネーに対し、預金の自己増殖作用により、信用乗数 $(\alpha + 1) / (\alpha + \lambda)$ を乗じた貨幣供給量が決定される。

(2) 財政政策（政府支出拡大）により、IS曲線は右にシフトし、この結果均衡点の国民所得はEからE1に拡大する。貨幣需要が利子率の変化に敏感な場合には、LM曲線の傾きはより緩やかになるため、E1は大きく右方に移動するようになるので、財政政策の効果は大きい。次に、金融政策については、マネーサプライの増加により、LM曲線は右にシフトし、この結果均衡点の国民所得はEからE2に拡大する。貨幣需要が利子率の変化に敏感な場合には、LM曲線の傾きが緩やかであるため、E2の右方への移動は小さく、金融政策の効果は小さい。



(貨幣需要が利子率の変化に敏感な場合)

7.

(1) 需給の一致より、

$$315 - 2P^* = 3P^* - 195$$

$$510 = 5P^* \therefore P^* = 102$$

$$Q^* = 3P^* - 195 \therefore Q^* = 111$$

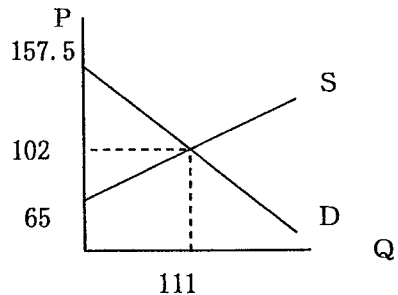
(2) 総余剰

= 需要曲線・供給曲線と

Q=0の軸の囲む面積

$$= (157.5 - 65) \times 111 \div 2$$

$$= 5,133.75$$



(3) 課税前の価格Pに対し、消費者の払う金額は1.05Pとなるので、需給の一致より、

$$315 - 2 \cdot 1.05P' = 3P' - 195$$

$$510 = 5.1P' \therefore P' = 100$$

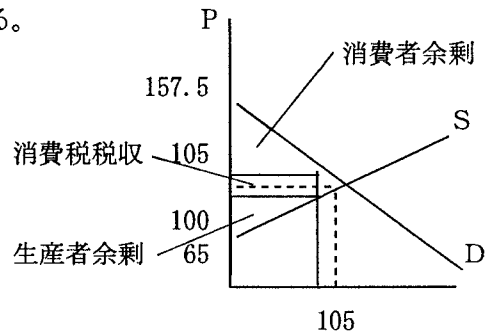
$$Q' = 3P' - 195 \therefore Q' = 105$$

- (4) 課税後の消費者余剰・生産者余剰はそれぞれ
右図の三角形の面積で表される。

$$\begin{aligned} \text{消費者余剰} \\ (157.5-105) \times 105 \div 2 \\ = 2,756.25 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{生産者余剰} \\ (100-65) \times 105 \div 2 \\ = 1,837.5 \end{aligned}$$

$$\text{小計 } \underline{4,593.75}$$



$$\text{このとき税収は、} Q' \times P' \times 0.05 = \underline{525}$$

$$\text{税収まで含めた総余剰は } \underline{5,118.75} \quad (4,593.75 \text{ も正解とする。})$$

- (5) 税収額を含めた上でも総余剰は減少しているが、これは消費税の導入で資源の最適配分が損なわれたことによる社会的損失を表すものといえる。

8.

(1)

海外貿易のない場合

$$\begin{aligned} Y &= C + I + G \\ &= 0.8Y + 30 + 15 - 2r + 0 \end{aligned}$$

$$0.2Y = 45 - 2r$$

$$\underline{Y = 225 - 10r}$$

海外貿易のある場合

$$\begin{aligned} Y &= C + I + G + X - IM \\ &= 0.8Y + 30 + 15 - 2r + 0 + 40 - 0.2Y - 10 \end{aligned}$$

$$0.4Y = 75 - 2r$$

$$\underline{Y = 187.5 - 5r} \quad \dots \textcircled{1}$$

- (2) 上記で求めたIS曲線の傾きの比較から、海外貿易のある方が利子率の変動が敏感であるといえる。

(3) $L=M$ より、

$$\underline{0.9Y - 8r = 168} \quad \dots \textcircled{2}$$

(4) 上記①、②を連立して解き、下記を得る。

$$\underline{Y = 187.2}$$

$$\underline{r = 0.06}$$

(5) 経常収支 $= X - IM$

$$= 40 - 0.2 \cdot 187.2 - 10$$

$$= \underline{-7.44}$$

9.

- ① ト ② ツ ③ サ ④ タ
⑤ カ ⑥ ニ ⑦ ウ ⑧ ソ
⑨ ク ⑩ セ

10.

(1) $\beta_A = 13.5 / 9.0 = \underline{1.50}$ $\alpha_A = 5.0 - 1.5 \times 3.0 = \underline{0.50}$

(2) システマティック・リスク = $\beta_A^2 \times \sigma_M^2 = \underline{20.25}$

非システマティック・リスク = $\underline{4.75}$

(3) 決定係数 = $20.25 / 25.0 = \underline{0.81}$

(4) 証券Aの収益率の動きが市場の収益率の動きと同方向に市場よりも大きく動くことを表している。

11.

(1) $\frac{P+nC}{1+n}$ (2) $K \times \frac{nC}{P+nC}$ (3) $K \times \frac{P(1+n)}{P+nC}$

12.

(1) 105.55

(2) デュアレーション 2.84 価格102.67

(3) コンヴェクシティー 11.14 価格102.72